

〈随 感〉



## 常任幹事の1年を顧みて

前 東京都環境科学研究所  
参事研究員 川原 浩

早いもので、東京都を退職してすでに5カ月が過ぎてしまいましたが、在職中は会員のみなさまに、特に各研究所所長及び各支部幹事のみなさまには大変お世話になりました。紙面を借りて厚くお礼申しあげます。退職するに当って、なにか原稿を書くように……と言われて、この文を書くことにいたしました。顧みますと、昨年（平成元年）春に、北所長から「学術担当の常任理事で“全国公害研会誌”の編集を行うことになったから……」と言われてきました。聞いた方は全く初めてのことで、どのようなことをどのようにすれば良いのか、考えてみたこともなかったために、急遽関係者に集ってもらい、相談をいたしました。

その結果、東京都の関係者だけで会誌の企画・編集を担当していくことは極めて難しいのではないかという結論になりました。この解決策として、高橋会長から提案された各支部ブロックから新たに「支部幹事」を選出してもらい、その方々にご協力を願うということで進めてみたいということにしました。

そこで、支部幹事の選出をお願いすることを前提として東京都の関係部長（大気、水質、騒音、保健）が常任幹事を引き受けるということにいたしました。幸い、各ブロックの関係者の了解が比較的早く得られ、なんとかスタートすることになりました。

会誌全体については、前からの流れもあり、約60ページ前後の会誌が適当だろうということにし、各支部幹事を通して会員機関に対し積極的に投稿を働きかけてもらうことにしました。そして、会誌の内容として報文を5～7編位を目安にして、少なくとも各号ごとに各現象を最低1編は収録する。また、比較的多くの報文が集まりそうな大気、水質については2～3編を収録し、同時に特定の研究所に偏っても良くないと考え、できるだけ全国に平均するように編集していくことにいたしました。

最初の2～3回は原稿締切期日が近づいても原稿が

入らず、随分やきもきもしながら待ったことが記憶にあります。

しかし、平成2年度になってからは、そのような心配も余り無くなってきました。むしろ、ある分野では投稿が多く先送りする位までになっています。

また、学術担当の仕事には、年1回の環境庁主催の研究発表会についていろいろな形での協力があります。昨年の例でみますと、発表演題の申込み、講演要旨の受付整理等を行ってきました。このことについては、いろいろご意見があると思いますが、当時はそのような状況でありました。もちろん、これを継続的に行くかどうかは、今後担当者同士で相談して進めていけばと思います。なお、発表会当日の手伝いについては、学術担当というより支部を通じての話であったように思いますし、学術担当としての主たるものは会誌の編集だったと思います。

いずれにしても、初めての会誌の編集担当という常任幹事を仰せつかり、最初はできるかどうか心が配る種でしたが、スタートして1年経たないうちに、ある程度の軌道に乗せることができたと思っております。そして、退職するまでになんとかこの大役を果たすことができましたことは、他の常任幹事をはじめ関係者みなさまの力強いご協力によるものと深く感謝しております。特に、前川崎市公害研究所所長の寺部先生には、原稿の査読、編集についてのノウハウを含めて、いろいろとご丁寧にご指導いただいたことを改めて報告するとともに、深く感謝しているところであります。

一方、これはまったくの私見ですが、今後の全国公害研協議会について会誌の件を含めて少し考えを述べさせていただきます。全国公害研協議会は、発足以来かなりの年数が経ってきていて、その間に社会情勢等を含めて大きく変わってきています。また、情報交換の場として関係学会等もかなり活発な活動を続けてお

り、その中核を担っているのは地方公害研究所の職員であります。そのため、情報交換の場としての全国公害研協議会、会誌とかなりの部分で重複の形になってきています。これらの事情を考慮して協議会の今後のことを考えていただきたいと思います。公共団体の連絡協議会に関して、組織として動くことが比較的容易な機関とかなり難しい機関があるように思われます。

もし、協議会自体が従来とは少し違ったなにかの事業を行うことを考えるならば、今までの「所長会」、「理事会」だけでは執行面からみてもかなり難しいという気がいたします。実際の事業を行うためにはその実行者が必要であって、たとえば、所長会あるいは理事会に直結するような「幹事会」等の設置が考えられます。全国公害研協議会が関係機関職員の一つの情報交換の場として積極的に活用されるようになることが望ましく、そのためにはもう少し担当者同士が集まれるような組織が必要だと思います。また、そのような場があって、初めて全国で環境研究を進めている研究者の関心を集めることができるようになると思います。

最近、各機関ともいろいろ難しい立場に立たされていると思います。社会情勢の変化は公害研究所の設立時点からみると大幅に変わってきています。当然、風向きも変わってくるわけで、すでに機関によっては衛生研究所との合併や、あるいはもっと大きく変わるような話が出ている機関もあるやに聞いております。本当に環境が良くなって公害研究所（あるいは環境科学研究所）が必要でない社会ができることを願ってはいるわけですが、現在は環境が良くなっているわけではありません。むしろ、オゾン層の破壊、酸性雨、地球温暖化、海洋汚染等々、地球規模での環境問題に変わってきております。

これらの問題の解決のためには、一つの国だけで解決できるわけではなく、また、国内的にも一つの研究機関の力だけではどうにもならないということは、研究者自身が一番よく知っていると思います。どうしても多くの研究機関が協力しあい、同時に、国との協力が必要ではないかと思います。地球環境問題は自治体が考えるのでもなく、国が考え実施すれば良いという意見も多いと思います。しかし、この問題は国だけで解決できるというのではなく、国は国の立場で問題に対処すべきだし、また、対処していくと思います。

しかし、全国のフィールドの様子を一番良く把握しているのは各自自治体であり、その研究機関だと思えます。したがって、その研究機関の唯一の連絡機関である「全国公害研協議会」はもっともっと強化されてゆ

くべきであり、もっと密度の濃い情報連絡の場となるように考えてもよいのではないかと思います。そして、協議会に関する事務（研究を含む）として各機関で正式に認知し、分掌化すべきではないかと思えます。そこから本当の意味の「全国公害研連絡協議会」が始まるといえると思います。

従来どおりでよいという意見もあるでしょうし、また、研究機関によってかなりの差があるようで、私が述べたことが的はずれということもあろうかと思えます。

しかし、わずか1年とはいえ常任幹事を仰せつかり、また、歳のせいで幹事長役という大役を仰せつかった経験から私見を申し上げました。あまり様子も分からないで勝手なことをいっている……と叱責されるかと思えます。しかし、今後の公害研協議会が名実ともに関係研究員の情報交換の場になることを願っての考えを申し上げた次第です。

終わりに、今までなにかとご指導いただいた東京都環境科学研究所北博正所長、全国公害研協議会会長の福岡県衛生公害センター高橋克己所長はじめ各県の所長、また常任幹事、支部幹事、及び関係の諸先生方に厚くお礼申し上げます。